

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【中間会計期間】	第95期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	マックス株式会社
【英訳名】	MAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 川 辰 志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
【電話番号】	東京(03)3669－0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 谷 明 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
【電話番号】	東京(03)3669－0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 谷 明 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年11月7日に提出いたしました第95期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)財政状態及び経営成績の状況

②財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	44,881	48,688	91,839
経常利益	(百万円)	7,150	9,755	14,809
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,453	7,288	11,225
中間包括利益 又は包括利益	(百万円)	5,139	8,529	13,140
純資産額	(百万円)	100,334	105,967	106,034
総資産額	(百万円)	121,591	127,902	126,575
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	117.22	159.33	241.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.4	82.7	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,435	7,610	14,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,064	△3,797	△1,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,846	△8,810	△7,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,803	30,013	34,582

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は486億8千8百万円で、前中間連結会計期間と比べ38億6百万円(+8.5%)の増収、営業利益は94億6千7百万円で、前中間連結会計期間と比べ20億5千万円(+27.6%)の増益、経常利益は97億5千5百万円で、前中間連結会計期間と比べ26億5百万円(+36.4%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は72億8千8百万円で、前中間連結会計期間と比べ18億3千5百万円(+33.7%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a)オフィス機器部門

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売が減少したことに加え、一部部品不足の影響により、表示作成機「ビーポップ」の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が回復基調となったほか、欧州における展示会への出展による見込み物件の獲得などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、取引先からの受注の停滞が継続したことにより、機械と消耗品の販売が減少しました。

この結果、売上高は105億9千9百万円で、前中間連結会計期間と比べ6千2百万円(△0.6%)の減収、セグメント利益は18億4千5百万円で、前中間連結会計期間と比べ2億7千4百万円(△12.9%)の減益となりました。

(b)インダストリアル機器部門

「国内機工品事業」は、建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機「ツインタイア」新製品の拡販などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が上期累計では前年並みで推移しました。

「海外機工品事業」は、建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が大幅に増加しました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）で増加したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

この結果、売上高は365億8千1百万円で、前中間連結会計期間と比べ40億3百万円(+12.3%)の増収、セグメント利益は99億9千6百万円で、前中間連結会計期間と比べ25億4千3百万円(+34.1%)の増益となりました。

(c)HCR機器部門

新製品の拡販活動を進めたものの、レンタル需要の減少など取引先からの受注が停滞し、減収となりました。

この結果、売上高は15億7百万円で、前中間連結会計期間と比べ1億3千4百万円(△8.2%)の減収、セグメント損失は1千9百万円で、前中間連結会計期間と比べ2千6百万円の増益となりました。

②財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千7百万円増加し、1,279億2百万円となりました。流動資産については、商品及び製品が5億7千7百万円、電子記録債権が2億7百万円、仕掛品が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円増加しましたが、現金及び預金が47億5千4百万円減少したことなどにより、25億9千7百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が36億2千5百万円増加したことなどにより、39億2千4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億9千3百万円増加し、219億3千5百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が9億6百万円増加したことなどにより、14億8千3百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が6千3百万円減少したことなどにより、9千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、6千6百万円減少し、1,059億6千7百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が72億8千8百万円ありましたが、剰余金の配当が52億3千9百万円、自己株式の取得が34億1千1百万円あったことなどにより、13億6百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が6億2千万円、為替換算調整勘定が8億5千5百万円増加したことなどにより、12億3千2百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が45億6千9百万円減少したことにより、300億1千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、76億1千万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が99億3千8百万円、減価償却費が16億8千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が24億円、退職給付に係る資産の増減額が8億6千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、37億9千7百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が59億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が45億1百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が61億3千万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、88億1千万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が52億3千6百万円、自己株式の取得による支出が34億1千1百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22億5千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	35,420
受取手形及び売掛金	14,079	14,185
電子記録債権	1,482	1,690
有価証券	3,487	3,587
商品及び製品	10,219	10,796
仕掛品	1,121	1,299
原材料	2,014	2,090
その他	1,674	2,602
貸倒引当金	△9	△23
流動資産合計	74,246	71,649
固定資産		
有形固定資産	26,632	26,812
無形固定資産	566	671
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	24,073
その他	4,692	4,706
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,131	28,770
固定資産合計	52,329	56,253
資産合計	126,575	127,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	3,800
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,902
賞与引当金	2,881	3,788
役員賞与引当金	104	68
製品保証引当金	237	203
その他	4,982	5,592
流動負債合計	14,622	16,105
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	210
退職給付に係る負債	4,285	4,222
資産除去債務	135	136
その他	1,123	1,135
固定負債合計	5,919	5,829
負債合計	20,541	21,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	76,259
自己株式	△2,322	△5,684
株主資本合計	94,773	93,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	3,446
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	6,712
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,560
その他の包括利益累計額合計	11,133	12,365
非支配株主持分	127	134
純資産合計	106,034	105,967
負債純資産合計	126,575	127,902

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,624	9,938
減価償却費	1,621	1,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△35
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△105
受取利息及び受取配当金	△224	△325
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	468	49
固定資産廃棄損	4	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△85	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	914	△162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	43
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	31
その他の資産の増減額 (△は増加)	62	△675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52	364
小計	8,825	9,696
利息及び配当金の受取額	225	322
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,603	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,937	△5,941
定期預金の払戻による収入	2,754	6,130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△531	△4,501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,069	1,917
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△1,257
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
有形固定資産の売却による収入	1	112
無形固定資産の取得による支出	△81	△199
貸付けによる支出	△62	△60
貸付金の回収による収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△3,797

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,411
配当金の支払額	△4,687	△5,236
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△157	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△8,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,224	△4,569
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,803	※1 30,013